

1 年度のハイライト

<教員就職率>

文部科学省が平成31年1月31日に発表した「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成30年3月卒業者の就職状況」において、本学学部卒業者の教員就職率（大学院等への進学者及び保育士への就職者を除く。）は80.6%で、全国44大学・学部中、第3位であった。6年連続で5位以内を維持する結果となった。

<経済支援>

「平成30年7月豪雨」及び「平成30年北海道胆振東部地震」被災学生の検定料、入学料、授業料の免除に実施に関する規程・申合せを整備し、被災学生の経済支援を実施する体制を整えた。

また、博報財団が行っている給付型奨学金「博報教職育成奨学金制度」の支給対象大学に申請し、奨学生推薦依頼大学として決定された。これに伴い、平成31年度から本学学部学生を選考し推薦するための関係規程を整備した。

<学生サービスの向上>

「国民年金学生納付特例事務法人制度」の対象法人として、平成31年4月から、本学学生の国民年金学生納付特例制度に係る事務手続きの受付を実施することを決定し、学内規程を整備した上、「学生納付特例事務法人」の申請を行った。

<大学間連携協定の締結>

東日本の大学を中心とした国公私立大学との間で教員養成の高度化に向けた連携・協力体制を構築すべく、大学間連携協定の締結を進めた。今年度における他大学との連携・協力協定の締結数は、29大学（新潟県内はもとより北海道、青森県、宮城県、千葉県、富山県、長野県、群馬県、栃木県、埼玉県、山梨県、東京都、神奈川県、岐阜県及び愛知県の大学）となり、平成22年度に締結した新潟県立看護大学から数えて、延べ34大学（外国の大学との協定を除く。）となった。

連携協定を締結した国公私立大学から、教養教育、外国語教育、理工系等様々な分野における学問的な幅広い知識や深い理解を強みとする学生を本学の大学院に受け入れ、開放制による多様性と融合した教員養成の高度化を実現し、他の国立教員養成大学とは異なる特色を持つ高度専門職業人としての教員の養成に取り組んだ。

<上廣道德教育アカデミーの開設>

上廣道德教育アカデミーは、本学初の寄附研究部門として、学校教育において教科化される特別の教科道德（道德科）について、学校現場の教員が子どもたちに対して多様な指導法を実践することを目指し、研修と研究を推進することを目的として開設した。道德教育全般及び道德科の授業の研修の推進・充実のために、新潟県内・外の小中学校、教育委員会や教育センター、道德教育の研究団体等における道德教育の研修会の講師として出向き、道德の教科化の概要（講話）、道德科の授業づくりの実際（訪問校の教員による授業展開と協議・アカデミー所員による示範授業・教員対象の模擬授業等）、道德科の評価（講話）を実施した。平成30年度は65件の派遣依頼があり延べ83回開催した。次年度以降は、学校・行政・研修団体とのつながりをより一層深め、研究開発における協力も進めていく。

<文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の実施>

文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」に関して、「特色ある研修改革取組の推進」を実施テーマとする事業が採択された。

本事業では、学校現場が抱える今日的な教育課題に対して積極的に取り組むことのできる若手教員の育成と若手教員育成の鍵となる中堅教員の育成を目指し、「若手・中堅教員育成シンポジウム」を開催したほか、中堅教員や所属校の管理職に対して実態調査を行い、中堅教員が抱えるトラブルや指導における不安などの実態を明らかにした上で、校内における学びの体制や地域における若手教員・中堅教員の一体的な研修体制、研修モデルプランの構築に向け調査研究を実施し、その成果を取りまとめた報告書を近隣の教育委員会及び小中学校等に配付した。

<「映画『めぐみ』上映・曾我ひとみ様講演会」の開催>

平成29年度に実施した政府・拉致問題対策本部との共催事業「平成29年度北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」の取組を踏まえ、県内の教員を始めとする多くの方に拉致問題について周知するため、政府・拉致問題対策本部、新潟県知事政策局国際課拉致問題調整室との共催で、「映画『めぐみ』上映・曾我ひとみ様講演会」を開催した。当日は、地域の教員や学生・市民など150名が参加し、拉致被害者である曾我ひとみ氏のお話を直接聞く貴重な機会を提供した。当日は、テレビ局・新聞社など報道機関が取材に訪れ、ニュースや新聞で報道された。

<公認心理師の国家試験受験資格取得のためのカリキュラム開講>

大学院修士課程学校教育専攻心理臨床コース（臨床心理領域）において、平成31年度からの公認心理師の国家試験受験資格取得のためのカリキュラムを開講するため、資格取得に必要な授業科目を開設した。

<上越教育大学スタンダード及び確認指標の改正>

「21世紀を生き抜くための能力+ α 」を備えた教員養成に資するため、上越教育大学スタンダードの到達目標に「21世紀を生き抜くための能力+ α 」を構成する資質・能力を追加するとともに、教員としてだけでなく人間として求められる基本的な事項として、新たに、新しい時代に求められる教養に関する事項を追加した。

<アクティブ・ラーニング環境の整備>

平成28年度に決定した「アクティブ・ラーニングを取り入れるための方針」に基づく、アクティブ・ラーニング環境整備の執行計画（平成29年度からの2年間）により、平成30年度は、大講義室2室を固定机から移動机に整備した。

また、グループ・ディスカッションや個別発表ができるよう個人機の設置、AV機器のデジタル化等を行い、講義室等の教育環境を整備・充実した。

<いじめ等予防対策支援プロジェクト（BPプロジェクト）の継続実施>

平成27年度から5年間の計画で継続実施している、連携4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）による協働参加型プロジェクト「いじめ等予防対策支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を本年度も実施した。本年度は、社会貢献としての研究成果の公開として、平成30年9月8日（土）に、石川県教員総合研修センターを会場に、「いじめ等予防対策支援プロジェクト研修会in金沢『いじめを考える』－その実態と実践－」を開催し、研究成果の発表を行った。また、平成31年2月10日（日）から11日（月）には4大学共催によるいじめ防止支援シンポジウムを東京で開催した。平成31年度も本学のテーマに即した、いじめ等予防対策支援プロジェクトを展開していくこととしている。

<学校実習コンソーシアム上越を設立し連携協力機関の拡大を推進>

平成31年度の大学改革に伴い、多くの大学院学生（最大600人）が学校現場に入ることから、本学と上越近隣4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及びそれぞれの校長会が協働し、責任をもって学校実習を地域で支える体制整備を図ることを目的に、「学校実習コンソーシアム上越」を設置した。本機関は、4市教育委員会及び本学が分担金を拠出する等、近隣4市との緊密な連携関係のもとで運営されるものである。本機関が大学院学生と学校現場とのマッチングやコーディネートを行うことにより、学校実習が円滑に実施される。

<改組後の専攻・コースでの大学院入試の実施>

平成31年4月の改組に向け、平成30年5月に平成31年度大学院学校教育研究科学生募集要項を公表し、改組後の専攻・コースでの学生募集を行い、大学院入試（前期募集、中期募集、後期募集及び第2次募集）を実施した。

<平成31年度からの大学改革に向けた対応>

平成31年度からの大学改革について、文部科学省との協議、経営協議会及び役員会での審議や、新潟県及び新潟市の教育委員会との意見交換等を踏まえ、平成31年4月の改革実施及び学生募集、受入れに向けて準備、対応を進めた。

<創立40周年記念式典・記念講演会・記念祝賀会を開催>

平成30年10月6日（土）に創立40周年記念式典、記念講演会、記念祝賀会を開催した。

記念式典は講堂で開催し、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長・淵上 孝氏をはじめ300人を超える教育関係者らが出席した。式典に続いて開催した記念講演会では、国立情報学研究所社会共有知研究センター長・教授の新井紀子氏を講師に招き、「AIが大学入試を突破する時代の社会変化」をテーマに講演を行った。記念祝賀会は上越市内の会場で開催し、地元選出の国会議員ら200人余りの関係者が出席した。また、記念式典に先立ち、講堂において、本学の峯田敏郎名誉教授が制作した創立40周年記念の木彫作品の除幕式を行った。

このほか、一般市民などを対象に、教員・学生によるコンサート及び美術展覧会や、学校教育実践研究センターを会場に「昭和から平成の教育展」などの記念行事を開催した。